# 地域提論

公共事業の削減や不況による民間投資の落ち込みなど、建設業への逆風が続いている。鳩山政権も八ツ場ダム（群馬県）の建設中止に象徴されるように、公共事業費をさらに圧縮する方針だ。特に地方の建設業者の苦境は深刻で、雇用維持のためとして公共投資の確保を求める声は依然強い。一方、収益の先細りが懸念される中、農林業や介護ビジネスに参入することで事業を多角化する動きも出ている。建設業の生き残り策について、業界団体の関係者と有識者に意見を聞いた。

## テーマ　建設業の生き残り策

### 積極的な公共投資を

全国中小建設業協会副会長

**小野　徹氏**

おの・とおる　48年静岡県三島市生まれ。慶応大卒。73年小野建設入社、91年社長。09年から全国中小建設業協会副会長兼建設業振興対策委員長。

鳩山政権の「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズは、われわれ建設業者の意欲をそいでいる。2010年度予算では公共事業を1兆3千億円減らすという。これではお先真っ暗だ。失業者がちまたにあふれるのではないかと深刻な気持ちになっている。

今の不況を乗り越えるため、積極的な公共投資でインフラを造り直していくしかない。政府は地域振興につながる公共事業を担う建設業者を大事にしてほしい。

麻生内閣は100年に一度の経済危機ということで補正予算で公共事業にお金をつぎ込んでくれた。地方にお金が回り、建設業者の倒産も減っていた。

ただ自民党政権でも公共事業費は毎年3％減らされ、地元の静岡県の工事もずっと減ってきた。談合問題をきっかけに一般競争入札が導入されたため、落札価格が大幅に下落しダンピングが横行している。われわれとしては、価格だけでなく技術力や実績も加味する総合評価方式の導入を求めているが（公共事業）予算を余らせる方が住民の受けが良いと考える首長も多いのではないか。

ダンピング競争で、下請け業者は利益を吐き出すような形で仕事をしている。その結果、業者の細分化が進み、かつては10人以上の職人を抱えていた左官業者も現在は3人程度のグループになっている。1人親方も少なくない。このため業者は新人の教育訓練ができなくなり、徒弟制度が崩壊している。

建設業の従事者はピークの685万人から08年は537万人に減った。あまり減ってないと言う人もいるが、新しい人が入らず高齢化が進んでいる。仕事量が減り、それぞれの会社が社員数を絞っているので、技術の継承は大変だ。

過疎の町では、建設業者は消防団など地域コミュニティーの中核を担っている。防災の道具を持ち、使いこなす技術もある。台風が来たり災害の警報が出れば、上司が命令しなくても会社に待機している。社会的な使命感を強く持っているからだ。

政府が掲げる「内需振興」の中には観光も入っていると思うが、静岡県三島市のような観光地でも不景気で非常に厳しい状況だ。伊豆半島の幹線道路には（降り始めからの雨量が）250ミリ以上で通行止めになる区間があるなどお粗末な状態で、観光客を呼び込むためのインフラ整備はまだまだ遅れている。温泉街では観光客が安心して散策できる歩道の整備も必要だ。

### 複業化で自立目指せ

慶応大教授

**米田　雅子氏**

よねだ・まさこ　56年山口県柳井市生まれ。お茶の水女子大卒。建築技術支援協会事務局長などを経て、07年から慶応大教授。

過疎化が進む地方の経済は、公共事業を中心に担う建設業、農林水産業、役場や学校などの公的部門の三つの柱で成り立っている。ところが、いずれも雇用は低迷し、少子高齢化でマーケットは縮小に向かっている。

鳩山政権は「コンクリートから人へ」を掲げ、建設業は農林業や介護へ転職せよと言うが、農林業は給料が出せるほどもうからず、介護も女性が主力の職場で、それだけで経営は自立しづらい。マーケットが小さい地方では専門・分化した一つの仕事だけで食べていくのは難しい。そこで、あれもこれもやって自立する建設業の「複業化」を提案している。

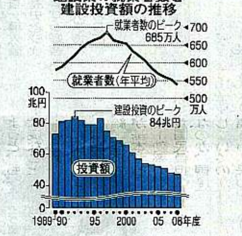
例えば建設業と農業の複業会社なら、建設会社に勤務する兼業農家の社員の農地を集めて大規模化し、機械を投入して生産性の向上した農業を営む。大事なことは、片手間の「副業」ではなく、建設業と農業をそれぞれ本業として真剣に取り組むことだ。上手に組み合わせれば通年で雇用を維持し自立に向かえる。農林業だけではなく、介護福祉や生活サービスなど高齢者の暮らしを支える分野との複業化もある。意欲的な1200社が「建設トップランナー倶楽部」を結成し、既に各地で取り組みも広がっている。地方の企業立地では森林バイオマスを熱源にした野菜工場が有望だ。ところが、農業施設として建設すると工業団地への立地が難しい。非農業施設の場合は工業団地に建てられるが、農業への公的支援が受けにくくなるなど、中央省庁の縦割り制度が障害になっている。地方復興のために鳩山政権の政治主導による規制改革に期待したい。

次の雇用をどうするかの代替案もないまま、公共事業費が急減しようとしている。これでは頑張っている地方の建設会社でも生き残るのは難しい。過疎地の社会基盤も経済も崩壊しかねない。

複業化によって雇用を生み出すには時間がかかる。そこで雇用対策として「平成検地」を提言している。全国の土地の所有関係などを確認する地籍調査の進ちょく率は48％にとどまり、国家が土地の状況を把握していないことが、公共事業を進める障害になっている。

林地の境界は多くが不明確で、森林整備も進まない。老朽化した橋やトンネル、がけ崩れなどの危険個所のチェックも遅れている。これらを調べる平成検地を実施すれば、将来的な国土管理のコストダウン、公共事業の工期短縮も可能になる。建設技術者の雇用確保にも寄与できるはずだ。

**建設業の就業者数と建設投資額の推移**




**ズーム　建設業の現状**　小泉政権以降の公共事業費の縮減や長引く景気低迷の影響で、民間も合わせた2008年度の建設投資額は47兆円と、過去最高だった1992年度（84兆円）に比べ44.0％も減少した。一方、08年の建設業の就業者数（年平均）は537万人で、97年のピーク（685万人）に比べ21.6％減にとどまり、建設投資の縮小に伴い必要となる企業のリストラが進んでいないとの指摘もある。受注の低迷から中小業者を中心に収益が悪化、倒産件数の増加傾向が続いている。